

教育，職業，収入アスピレーションの男女差

— 大学生対象の意識調査分析 —

小林 恵美子

1. 問題と目的

日本において、男女共同参画社会の形成は遅々として進まない。2012年10月24日に発表されたThe Global Gender Gap Reportによると、日本のThe Gender Gap Index (GGI)は0.653で、135カ国中101位と前年から3位後退し、主要8か国の中では最下位である(World Economic Forum 2012)。日本のGGIが低い理由としては、経済分野と政治分野における男女差が大きいことが挙げられており、内閣府男女共同参画局(2009)の報告書からは、女性の能力向上や活用の機会が男性に比べて少ないこと、および、女性個々人の潜在的可能性を追求し実現したいという意欲が男性に比べて低いことが、男女共同参画社会の形成遅延の一因であるとうかがえる。仕事や働き方に対する今後の希望についても、「特定の分野における業績や技能など専門性を高めたい」と思っている女性の割合は67.1%であり、男性の80.2%を約13ポイント下回っている。つまり、実際に女性の能力向上や活用の機会が男性に比べて少ないという意識が、能力や技術・技能を高めたいという彼女たちのアスピレーション(野心、大望)を低下させている。このように、キャリア・アップを含め、社会で広く共有されている行為目標を追求し、それを達成したいという意欲が男性に比べて低いこと、これが、日本における男女参画推進の弊害の一つであると考えられる。

ところで、大学生は将来の職業志望を模索・確定し、社会人になるための最後の準備期間にある。とりわけ、就職活動を経験していない低学年は、性別役

割意識に抑圧されることなく、さまざまな夢を思い描き、将来の生活基盤に資する目標達成に向けて情熱を傾けていると考えられる。そのため、大学低学年対象の調査において女子学生は、女性の能力向上や活用の機会がまだまだ十分確保されていないという意識が強い分、努力をして個々人の潜在的な可能性を実現させたいと強く願っていると推測される。学術研究と教育の最高機関である大学への入学を許可された女子学生の方が、いわゆる「男性は仕事、女性は家庭」という世帯内役割分業意識にとらわれることなく、「大学を卒業して就職し良い給料を得る」という、一人前の大人としての地位獲得に向けて尽力しているであろうと推測される。これに関連して、内閣府男女共同参画府(2009)は、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、性・学歴別にみると、大学卒業以上の男性で、「賛成」または「どちらかという賛成」を選択した人の割合(44.5%)が、「反対」または「どちらかという反対」を選択した人の割合(39.3%)を約5ポイント上回っていると報告している。一方、女性では、反対計(48.7%)が賛成計(37.7%)を11ポイント上回っている。また男性については、学歴にかかわらず、賛成計が反対計を上回っており、学歴が高くなるほど賛成計の割合が高くなり、反対計の割合が低くなるという単純な変化がみられる。それに対し、女性についてはもう少し複雑である。学歴が高くなるほど反対計の割合が高くなり、賛成計の割合が低くなる傾向がみられるが、中学卒業、高校卒業、短大・高専卒業の女性では、賛成計が反対計を上回り、大学卒業以上の女性では、反対計が賛成計を上回っている。また、賛成計と反対計の差についても、男性については、学歴にかかわらず、その差が拮抗しているが、女性については、中学卒業ではその差(賛成計>反対計)が24ポイントともっとも大きく、高校卒業と短大・高専卒業の女性ではその差が小さくなり、大学卒業以上の女性では賛成計と反対計が逆転して、その差(賛成計<反対計)が11ポイントとなる。つまり、女性の性別役割意識の変容は、単線的な学歴効果では説明されない。少なくとも女子大学生、特に、大学低学年の女子学生の方が、いまだ根強く残る性別役割意識に抑圧されることなく、「大学を卒業する」、「大学卒業後、就職をする」、「大学卒業後、良い給料を得る」という3つの行為目標に高い価値を置き、したがって、これら目標を達成

したいというアスピレーションも高いと予測される。

本研究では、Travis Hirschi (1969) の社会的絆の理論 (social bond theory) で提唱されている「コミットメント」(commitment) という概念を応用する。既存の社会秩序に沿った行為目標であり、尚かつ、一人の自立した大人として認められるために必要な教育、職業、収入面における行為目標に焦点をあて、これら目標に対するアスピレーションの高さを男女で比較検証する。つまり、ここで言う「コミットメント」とは、Hirschi の言う、社会で広く共有された行為目標を追求し、それを達成したいと強く願うこと (=アスピレーション) を指すものである。また、緊張理論 (Agnew 2006; Merton 1938 など) とは対照的に、「達成願望」を非行や犯罪に代表される逸脱行為の抑制因子として捉える。

2. 理論的考察

人は生まれながらにして、自身の欲求充足のためなら悪行をもいとわない動物である。したがって、非行や犯罪に代表される逸脱行動は、放っておけば、すべての人が犯しうる当然の行動である。こういった性悪説を前提に、Hirschi (1969) は「なぜ、ある特定の人びとは逸脱行動に走らないのか」という疑問を呈し、その問いに対する答えを「社会に対する個人の絆」としている。彼の発想は Durkheim (1968) に負うところが大きく、「社会に対する個人の絆」という概念を、「個人の属している集団が弱まれば弱まるほど個人はそれに依存しなくなり、したがってますます自己自身のみによって、私的関心にもとづく行為準則以外の準則をみとめなくなる」(Durkheim/宮島, 1968: 156) という表現を引用して説明している。この引用文をもとに、「個人と社会とのつながりの糸の束が細かったり切れていれば、青少年は非行に走る可能性が高く、反対に太ければ、それだけ非行に走る可能性が低い」(Hirschi/森田・清水, 1995: 8) という基本定理を提唱し、その是非を問うために実証データとともに発表されたのが、1969年に出版された *Causes of Delinquency*, 通称 social bond theory である。

既存の社会へと人々がつながる絆は、愛着 (attachment), コミットメント,

合法的活動への関わり (involvement), 規範観念 (belief) の 4 つの要素から構成される。本研究の中心概念である「コミットメント」は、社会が設定した中・長期的目標を達成しようという意欲を意味する「価値や行為目標への功利的なつながりの糸である」(Hirschi/森田・清水, 1995: 8)。社会におけるほとんどの行為目標は既存の社会秩序に沿ったものであり、そのもつとも顕著な例は、教育上と職業上のキャリアである。社会秩序から逸脱する行動をすると、これらキャリア上の自分のチャンスを危険にさらす可能性が高くなるので、コミットメントが強いほど犯罪・非行に走る可能性は低くなる。つまり、社会が設定した行為目標にコミットしているということは、犯罪・非行を損失と見なすことを意味しており、これら目標を追求し、それを達成しようとする意欲が強いほど、非行・犯罪行為は回避される。

以上の理論的考察に基づき、本研究では Hirschi (1969) の「コミットメント」の概念を使って、大学生の将来設計にとって欠かせないであろう教育、職業、収入面における行為目標に焦点をあて、それら目標を達成したいという願望、つまりアスピレーションの高さを男女で比較検証する。ところで、本研究では、「大学を卒業する」、「大学卒業後、就職する」、「大学卒業後、良い収入を得る」ことのみが社会で広く認知されている行為目標であると言っているのではなく、あくまでも、自立した一人の大人として認められるために必要だと大学生が考える代表的な行為目標であると提言しているにすぎないことを強調しておきたい。先行研究によれば、男性よりも女性の方が教育や職業へのコミットメントが強く、社会の既存の枠組みに沿った行為目標に縛られるため、非行・犯罪に走る傾向が低くなると報告されている (Eccles 1987; Kobayashi and Fukushima 2012; Noble and Bradford 2000 など)。本研究では、大学低学年を対象に、上記 3 つの行為目標へのコミットメント、つまり、アスピレーションの程度に男女差が見られるのかどうかを検証する。

3. 仮説

1. 男子大学生よりも女子大学生の方が、教育アスピレーションを高く持つ。

2. 男子大学生よりも女子大学生の方が、職業アスピレーションを高く持つ。
3. 男子大学生よりも女子大学生の方が、収入アスピレーションを高く持つ。

4. 調査対象

今回の仮説検証に使用されたデータは、某総合大学（学生総数約 16,500 名）に通う 2 年生を対象に、2003 年 4 月に実施された無記名の自記式質問票による調査結果の一部である。¹⁾ 2 年生主体の授業を担当する教員の承諾のもと、本調査の目的と概要を説明し、以下 4 つの条件を口頭、および書面で教示した後、本調査への参加の意思を示した 8 クラス、合計 442 名の学生に質問票が配布された：(1) 調査への参加は、個人の自由意志に基づくこと、(2) 調査は、当大学とは関りのない本稿著者によって行われること、(3) 調査票への記入は、全て匿名で行われること、(4) 回答を全て数字化し、コンピュータに入力した後、調査票は全て破棄されること。なお、各教室で実施された調査票の配布から回収に至る全行程（40 分程度）は、本稿筆者が全て執り行った。

回収された 442 の質問票のうち、自分は日本人でないかと答えた 7 名、および日本人であるか否かを明記しなかった 2 名の回答は分析から除外された。その結果、本研究の分析対象となったのは、合計 9 学部 433 名の学生から寄せられた回答である。対象者の性別は、当大学全体の男女比率と同じであり、71% (s.d. = .45) が男性であった。平均年齢は 19.37 才 (s.d. = .64) であり、対象者の 99.1% が 18 才から 21 才の年齢層に相当していた。

5. 尺度

5.1. アスピレーション

「教育アスピレーション」の尺度には、「大学を卒業することは、あなたにとってどのくらい大切ですか？」に対する回答を以下のようにコード化した：「目標としていない」「あまり大切でない」=1、「どちらかという大切なこと」=2、「大切」=3、「とても大切」=4。「職業アスピレーション」と「収入アスピレーション」

についても同様にそれぞれ、「卒業後、希望する職に就くことは、あなたにとってどのくらい大切ですか?」と「卒業後、自分の能力や努力に見合った額のお金を稼ぐことは、あなたにとってどのくらい大切ですか?」に対する回答を1~4にコード化した。

5.2. 性別

性別は、本研究において鍵となる独立変数である。分析に際しては、女性を1、男性を0にコード化し、ダミー変数を作成した（以後「女性」と表記）。

5.3. 統制変数

コミットメントやアスピレーションとの関連性が指摘される年齢、家庭環境、親の学歴を統制変数として分析に加える。年齢については、そのままの数字を使用した。家庭環境については、成長する過程においてどのような家庭環境で育ったかを尋ね、回答を以下のようにコード化した：大人が2名（実父母、母親と義父、父親と義母、祖父母など）いる家庭に育った = 1；大人が2名いない家庭に育った = 0。調査対象者のうち、95.4% ($s.d. = .21$) が、成長する過程において大人2名が常に存在していたと回答した（以後、「家庭内大人2名の存在」と表記）。親の学歴については以下のようにコード化し、ダミー変数を作成した：少なくとも片親が大学を卒業している、もしくは大学院を卒業または同等の職業資格（医師、弁護士など）を取得している = 1；それら以外 = 0。対象者のうち、67.0% ($s.d. = .47$) が、少なくとも片親が大学を卒業している、もしくは大学院を卒業または同等の職業資格を取得していると回答した（以後、「親の学歴」と表記）。

6. 分析

仮説の検証は、 t 検定と重回帰分析を用いて行う。まずはじめに、 t 検定を用いて、3つのアスピレーション項目の平均値についての男女差を検証する。続いて、重回帰分析を用いて、調査対象者の年齢、親の学歴、単親家庭を統制変

数として設定し、これらアスピレーションの項目において男女差がみられるかどうかを検証する。なお本研究では、女子大学生の方が教育、職業、収入アスピレーションを高く持っているという仮説を立て、独立変数（「女性」）が従属変数に及ぼす影響の方向（+）を特定しているのので、片側有意検定の結果を報告する。

6.1. *t*検定

アスピレーションの項目ごとに男女別の平均値を求め、男女差を検討した（Table 1 参照）。*t*検定の結果、3つのアスピレーションにおいて男女差がみられた。「教育アスピレーション」の平均値については、女子学生は3.576、男性学生は3.306であり、女子学生の方が有意に高かった。「職業アスピレーション」の平均値についても、女子学生は3.656、男性学生は3.544であり、女子学生の方が有意に高かった。同様に、「収入アスピレーション」の平均値についても、女子学生は3.280、男性学生は2.903であり、女子学生の方が有意に高かった。女子学生の方が教育、就職、収入に対するコミットメントが強く、これら3つの行為目標を達成したいと強く願っているというこの結果は、仮説1~3と整合する。

Table 1. *t*検定

	教育アスピレーション	職業アスピレーション	収入アスピレーション
女性 (N = 125)	3.576	3.656	3.280
男性 (N = 308)	3.306	3.544	2.903
平均差	.270	.112	.377
<i>t</i>	3.740	4.170	4.025
<i>p</i>	<.001	.046	<.001

6.2. 重回帰分析

重回帰分析の結果について、非標準化係数、標準化係数、有意確率を Table 2 に示した。分析の結果、「教育アスピレーション」に男女差が示された ($Beta = .151, p = .001$)。この結果は、女子学生の方が大学を卒業したいという意欲を強く持っていることを示唆しており、本研究で設定した仮説 1 と整合する。「収入アスピレーション」においても、男女差が示された ($Beta = .174, p < .001$)。この結果は、女子学生の方が卒業後、自分の能力や努力に見合った収入を得たいという意欲を強く持っていることを示唆しており、仮説 3 と整合する。

Table 2. 重回帰分析 ($N = 433$, one-tailed tests)

	教育アスピレーション			職業アスピレーション			収入アスピレーション		
	<i>b</i>	<i>Beta</i>	<i>p</i>	<i>b</i>	<i>Beta</i>	<i>p</i>	<i>b</i>	<i>Beta</i>	<i>p</i>
女性	.473	.151	.001	.112	.073	.064	1.072	.174	<.001
年齢	-.193	-.088	.034	-.087	-.081	.047	-.333	-.077	.051
親の学歴	-.264	-.088	.033	-.066	-.045	.176	-.188	-.032	.254
家庭内大人2名の存在	.442	.065	.085	.136	-.041	.196	.121	.009	.425
(intercept)	10.027			5.410			18.295		
R^2	.044			.016			.038		
<i>p</i>	.001			.134			.002		

一方で、「職業アスピレーション」には男女差が示されなかった ($Beta = .073, p = .064$)。卒業後、自分が希望する職に就きたいという意欲について有意な男女差が認められなかったというこの結果は、仮説 2 を棄却しうるものである。Kobayashi & Fukushima (2012) の研究においては、女子大学生のコミットメントの方が男子大学生よりも強いことが確認されたことを踏まえると、この結果は意外にも思える (Eccles 1987; Noble and Bradford 2000 も参照)。しかし、Kobayashi & Fukushima の研究においては、職業アスピレーションは「コミットメント」尺度を構成する項目の一部として扱われており、教育アスピレーションと職業アスピレーションと合わせて尺度を作成している。また、本研究の調

査対象者が大学新2年生であることを鑑みれば、「卒業後、自分が希望する職に就く」という質問項目は妥当であると考えられる。したがって、仮説2に限って言えば、それ以外の要因が作用している可能性を検討する必要がある。

続いて、統制変数の効果を確認する。「年令」が「教育アスピレーション」($Beta = -.088, p = .034$)と「職業アスピレーション」($Beta = -.081, p = .047$)に対して有意な負の効果を持つことが示された。この結果は、年令が高くなるほど、大学を卒業したいという意欲と、卒業後、自分が希望する職に就きたいという意欲が低下することを意味している。また、「親の学歴」が「教育アスピレーション」に対して有意な負の効果を持っていることも確認された($Beta = -.088, p = .033$)。この結果は、少なくとも片親が大学を卒業している、もしくは大学院を卒業または同等の職業資格を取得していると申告した大学生は、両親のいずれもがそうでないと申告した大学生よりも、大学を卒業したいという意欲が低いことを意味している。

以上、重要な知見として、3つの行為目標に対するアスピレーションの男女差に関して言えば、年令、親の学歴、家庭環境といった諸変数を統制した上でも、女子学生の方が大学を卒業したいという達成願望と、大学卒業後に自分の能力や努力に見合った収入を得たいという達成願望を強く持っており、その男女差は有意なものである。この結果は、Hirschi (1969)の理論を応用して逸脱行動の男女差を説明した先行研究と整合しており、女性の社会進出が進まない日本においてできても、少なくとも低学年の女子大学生に限って言えば、男子大学生よりも、将来の生活設計に欠かせないであろう教育と収入に対して高い達成志向を持っていることを示唆している。また、年令、親の学歴、家庭環境を統制すると、「職業アスピレーション」に男女差がみられない。この結果は、理論から予測される結果と整合しておらず、今後さらなる検討を加える必要がある。

7. 考察

先に、方法論的な側面において制約があるため、本研究の分析結果を日本人

大学生一般にあてはめて論じる際には、細心の注意が必要であることを記しておきたい。特に、調査対象者の大半は某総合大学に在籍する新2年生であったため、年齢や学歴において多様性を欠いている。したがって、本研究で扱われた教育、職業、収入アスピレーションの男女差についても偏りがある可能性を強調しておきたい。

続いて、仮説1~3について考察する。仮説1では、女子学生の方が高い教育アスピレーションを持っていると予想した。「教育アスピレーション」得点を従属変数とする重回帰分析の結果、女子学生の方が大学を卒業したいという意欲を強く持っていることが示され、仮説1は支持されたと見えよう。仮説3でも、女子学生の方が高い収入アスピレーションを持っていると予想し、重回帰分析の結果、女子学生の方が卒業後、自分の能力や努力に見合った額の収入を得たいという意欲を強く持っていることが示されたので、仮説3も支持されたと見えよう。

これとは対照的に、職業アスピレーションについては男女差が認められなかったという結果が興味深い。重回帰分析の結果、女子学生の就職に対する思いの強さは示されたが、男子学生との差は有意ではなかった。この結果については、今後さらに検討を加えなければならない。なぜ、仮説2を支持する結果が得られなかったのか。その理由としてはさまざまな可能性が挙げられるだろうが、本研究においてそれを特定することはできない。しかし、職業アスピレーションを測定するために選定された項目が十分でなかった可能性について言及しておく必要がある。Hirschi (1969) は、地位の高い職業に就きたいという願望は、種々の逸脱行為に対して有効な抑制効果をもたらすと主張している。しかしこの主張は、米国人中高生を対象とした調査結果に基づいている。したがって、いわゆる「高い地位の職に就く」といった出世目標が一般的ではない日本人学生を対象とした場合、この主張は必ずしも妥当ではない。むしろ、安定志向の強い日本人学生には、終身雇用と退職金の給付が約束された職業に就くことへのアスピレーションを尋ねた方が適切であるのかもしれない。これに関連して、「高い地位に就く」といった出世目標を重視している日本人高校生は62.6%であり、米国の78.2%、中国の79.3%、韓国の77.0%を大きく下回って

いる（日本青少年研究所2012）。つまり、Hirschiの言う「高い地位の職に就く」といった出世目標は、日本人学生には必ずしも一般的ではない。以上のことから、本研究においては、「卒業後、高い地位の職業に就くことはあなたにとってどれくらい大切ですか？」と尋ねることは適切でないかと判断し選定されなかったわけだが、今後は、職業アスピレーションの測定方法を工夫して新たな項目を加える必要がある。例えば、「高い地位の職に就く」、「安定した職に就く」といった職業アスピレーションについても検討、分析していく必要があると考える。

仮説2を支持する結果が得られなかった理由として、日本文化の特質と社会情勢についても考慮する必要がある。先にも触れたとおり、日本ではいまだに「男性は一家の大黒柱である」といった通念が広くあり、一家の稼ぎ手として男性にかかるプレッシャーは相当なものである。さらには、本調査が実施された2003年当時は就職氷河期であったという社会情勢を踏まえると、厳しい雇用状況のなか、調査対象者である男子大学生も女子大学生と同レベルの高い就業意識を持っていたと推測できる。つまり、女子学生の職業アスピレーションが男子学生のレベルに近づいた（下降近似）からというよりはむしろ、男子学生の職業アスピレーションが女子学生のレベルに近づいた（上昇近似）ため、「卒業後、自分の希望する職に就く」といった目標に関しては男女差が示されなかった、という結論を出すこともできるだろう。これについては、Table 1にある結果を参照されたい。表の横列を見て気付くことは、男子学生の就職に対する思いの強さである。男女ともに、3つの項目の中では職業アスピレーションが最も高い値を示している。しかし、他2項目との平均差を男女別にみると、その差は男子学生の方が大きいことが分かる。職業アスピレーションと教育アスピレーションの平均差は、女子学生では.080であり、男子学生では.238となっている。とりわけ、職業アスピレーションと収入アスピレーションの平均差は、女子学生では.376であるのに対して、男子学生は.641とその差がとて高いことが分かる。つまり、本研究の調査対象者である男子学生は、他2つの項目と比べて高水準の職業アスピレーションを持っている。今後は、男性大黒柱説という日本文化の特質や就職氷河期という社会情勢を背景に、男子大学生の職業

アスピレーションのレベルが女子大学生のレベルに近づいているのかどうかについても検証する必要がある。また、他国の大学生と比較することで、このような文化的要因や社会情勢が及ぼす影響についても、さらなる分析を行う必要があると考える。

[注]

¹⁾ 本調査で使用されたデータは、大学低学年の規範意識を日米で比較検証することを目的として実施した科学研究費補助金（若手研究 B，課題番号 16730274）による調査結果の一部である。

[謝辞]

稿を終えるにあたり、調査にご協力いただきました学生、そして、教員のみなさまに心より御礼申し上げます。また、調査票作成と本稿執筆に際し、オクラホマ大学社会学部教授 Harold G. Grasmick 氏に多大なる助言を賜りました。記して感謝いたします。

[参考文献]

- Agnew, Robert. 2006. *Pressured into Crime: An Overview of General Strain Theory*. Los Angeles: Roxbury Publishing Company.
- Durkheim, Emile／宮島喬訳. 1968. 『自殺論』中央公論社. (*Le Suicide: Etude de Sociologie*, 1897).
- Eccles, Jacquelynne S. 1987. "Gender Roles and Achievement Patterns: An Expectancy Value Perspective." Pp. 240-280 in *Masculinity/Femininity*, edited by June Machover Reinisch, Leonard A. Rosenblum, and Stephanie A. Sanders. New York: Oxford University Press.
- Hausmann, Ricardo, Laura D. Tyson, and Saadia Zahidi. 2012. *The Global Gender Gap*

- Report 2012*. World Economic Forum. Retrieved October 27, 2012 from (http://www3.weforum.org/docs/WEF_GenderGap_Report_2012.pdf).
- Hirschi, Travis. 1969. *Causes of Delinquency*. New Jersey: Transaction Publishers.
- Hirschi, Travis／森田洋治・清水新二監訳. 1995. 『非行の原因：家庭・学校・社会のつながりを求めて』文化書房博文社.
- Kobayashi, Emiko and Miyuki Fukushima. 2012. “Gender, Social Bond, and Academic Cheating in Japan.” *Sociological Inquiry* 82: 282-304.
- Merton, Robert K. 1938. “Social Structure and Anomie.” *American Sociological Review* 3: 672-682.
- 内閣府男女共同参画府. 2009. 『男女の能力発揮とライフプランに対する意識に関する調査報告書』 Retrieved June 18 from (http://www.gender.go.jp/research/noryoku_lifeplan/index.html).
- 日本青少年研究所. 2012. 『高校生の生活意識と留学に関する調査報告書：日本・米国・中国・韓国の比較』財団法人日本青少年研究所.
- Noble, Colin and Wendy Bradford. 2000. *Getting it Right for Boys ... and Girls*. London: Routledge.

Gender and Aspiration to Conventional Adult Goals: Evidence from Japanese College Students*

EMIKO KOBAYASHI

Abstract

Although evidence abounds in American criminology that young females are more strongly committed to conventional adult goals than males, relatively little is known whether this is evident in other countries. Drawing on the literature concerning "commitment" in Hirschi's social bond theory and on research concerning unequal opportunities for Japanese women to develop and use their abilities in society, a rationale is offered for predicting that female college students in Japan, compared to males, are more committed to and thus aspire to three conventional goals that are important for successful adulthood: graduating from college (as a means for acquiring resources for labor force participation), obtaining a good job, and earning a good income. The analysis of survey data from Japanese college students reveals that female students have higher levels of aspiration to graduating from college and making the amount of money they deserve, but the findings for getting the job they want are not compatible with the hypothesis.

Key words: gender, aspiration, commitment, conventional adult goals, college students, Japan

**Research reported herein was supported by the Grants-in-Aid for Scientific Research from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. I wish to thank Harold G. Grasmick for his invaluable inputs into earlier versions of the manuscript.*